



平成 19 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎  
コ ー ド 番 号 6 3 5 8 ( 東 証 第 1 部 )  
問 合 せ 先 取締役管理部長 渡辺 秀善  
TEL 03-3434-3401

(訂正)「平成 17 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 17 年 3 月期個別財務諸表の概要」の  
一部訂正に関するお知らせ

平成 17 年 5 月 27 日に発表致しました「平成 17 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 17 年 3 月期個別財務諸表の概要」につきまして、内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正致します。

記

1. 訂正理由

平成 18 年 3 月期以前に行なわれていた「確定受注案件の早期売上計上」という不適切な会計処理に対して、業績計上の期間帰属のズレを過年度に亘って調整し、過去 5 期間(連結・個別)の決算短信並びに過去 3 期間(連結・個別)の中間決算短信を正しく訂正するものです。

2. 訂正内容

「平成 17 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 17 年 3 月期個別財務諸表の概要」の以下の箇所を訂正致します。  
尚、訂正箇所を含むページについては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には二重下線を付して表示しております。

平成 17 年 3 月期決算短信（連結）

1 ページ

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	<u>14,884</u>	<u>4.2</u>	<u>258</u>	<u>25.7</u>	<u>70</u>	<u>30.8</u>
16 年 3 月期	<u>14,280</u>	<u>2.2</u>	<u>347</u>	-	<u>53</u>	<u>333.7</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	<u>76</u>	<u>3.8</u>	<u>1.79</u>	-	<u>0.5</u>	<u>0.2</u>	<u>0.5</u>
16 年 3 月期	<u>79</u>	-	<u>1.86</u>	-	<u>0.5</u>	0.2	<u>0.4</u>

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 42,550,227 株 16 年 3 月期 42,512,299 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	<u>14,726</u>	<u>2.8</u>	<u>206</u>	<u>43.1</u>	<u>18</u>	<u>72.9</u>
16 年 3 月期	<u>14,326</u>	<u>2.8</u>	<u>362</u>	-	<u>69</u>	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	<u>24</u>	<u>74.1</u>	<u>0.58</u>	-	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>
16 年 3 月期	<u>94</u>	-	<u>2.22</u>	-	<u>0.6</u>	0.2	<u>0.5</u>

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 42,548,159 株 16 年 3 月期 42,513,148 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
17 年 3 月期	<u>28,906</u>	<u>16,453</u>	56.9	<u>386.25</u>
16 年 3 月期	<u>27,762</u>	16,662	60.0	<u>392.04</u>

(注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 3 月期 42,597,632 株 16 年 3 月期 42,501,102 株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
17 年 3 月期	<u>28,849</u>	<u>16,401</u>	56.9	<u>385.04</u>
16 年 3 月期	<u>27,763</u>	16,662	60.0	<u>392.05</u>

(注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 3 月期 42,597,632 株 16 年 3 月期 42,501,102 株

3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績  
連結比較区分売上表

## 【訂正前】

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 8,893	%	百万円 9,517	%	百万円 624	% 6.6
	海外	5,372		3,965		1,406	35.5
	計	<u>14,265</u>	95.8	<u>13,483</u>	94.4	<u>781</u>	<u>5.8</u>
産業機械	国内	119		315		196	62.2
	海外	3		28		24	87.0
	計	122	0.8	343	2.4	221	64.3
その他	国内	492		448		44	9.8
	海外	3		3		0	7.3
	計	496	<u>3.3</u>	452	3.2	43	9.7
合 計	国内	<u>9,505</u>	<u>63.9</u>	<u>10,281</u>	<u>72.0</u>	<u>776</u>	<u>7.6</u>
	海外	5,379	<u>36.1</u>	3,998	<u>28.0</u>	1,380	34.5
	合計	<u>14,884</u>	100.0	<u>14,280</u>	100.0	<u>604</u>	<u>4.2</u>

## 【訂正後】

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 8,734	%	百万円 9,563	%	百万円 828	% 8.7
	海外	5,372		3,965		1,406	35.5
	計	<u>14,106</u>	95.8	<u>13,529</u>	94.4	<u>577</u>	<u>4.3</u>
産業機械	国内	119		315		196	62.2
	海外	3		28		24	87.0
	計	122	0.8	343	2.4	221	64.3
その他	国内	492		448		44	9.8
	海外	3		3		0	7.3
	計	496	<u>3.4</u>	452	3.2	43	9.7
合 計	国内	<u>9,346</u>	<u>63.5</u>	<u>10,327</u>	<u>72.1</u>	<u>981</u>	<u>9.5</u>
	海外	5,379	<u>36.5</u>	3,998	<u>27.9</u>	1,380	34.5
	合計	<u>14,726</u>	100.0	<u>14,326</u>	100.0	<u>399</u>	<u>2.8</u>

3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績

当連結会計年度の概況

【訂正前】

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、民需関連の油圧ショベルやクレーンを中心に需要回復の兆しが見えて参りましたが、公共投資関連の道路機械につきましては、需要縮小傾向の厳しい事業環境のまま推移致しました。

海外につきましては、北米市場が需要拡大基調に推移したほか、アジア、オセアニア、中近東市場でも順調に需要回復基調を辿り、金融引き締めで停滞した中国市場を除き、海外市場は概ね好調に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、道路建設機械事業のグローバル展開を積極的に進めて参りました結果、国内向け売上高は前連結会計年度比 7.6%減の95億円に減少致しましたが、海外向け売上高を前連結会計年度比 34.5%増の53億7千万円まで拡大させ、連結売上高は前連結会計年度比 4.2%増の148億8千万円を確保致しました。

国内では、大型ローラから中型ローラへの需要移行により販売台数の増加にもかかわらず売上減少となり、また道路維持機械でも需要が弱含み、国内向け売上高は前連結会計年度比 7.6%減の95億円となりました。

東南アジアでは、インドネシア、タイ、韓国、ベトナムなどを中心にディーラー支援等の営業活動を強化し、売上を拡大させて参りましたが、中国向け売上が減少した結果、東南アジア向け売上高は前連結会計年度比 4.1%増の15億9千万円と微増に留まりました。

北米では、高水準の住宅建設投資を背景とした建設機械需要の拡大が進む中、ディーラー網整備とユーザー向けデモンストレーション活動を積極的に進めて参りました結果、北米向け売上高を前連結会計年度比 50.3%増の26億円へと大幅に伸ばすことができました。

その他の海外市場でも、ニュージーランドや中近東諸国を中心に売上を拡大し、売上高は前連結会計年度比 60.6%増の11億8千万円とすることができました。

利益構造面では、中間連結会計期間末までに原価率で 1.7%のコスト低減成果を得ていたものの、日毎に高まる鋼材価格の上昇に対し、鋼材使用比率が極めて高い当社製品原価への影響は避けられず、通期原価率は前連結会計年度比 0.4ポイント低減に留まりました。また原油価格の上昇にともなう輸送費高騰や海外販売戦略強化に伴う先行費用支出、海外財務費用の増加、当連結会計年度より生産を開始した中国(上海)子会社の創業費用など、下半期は利益圧迫要因が重なる厳しい収益構造となりました。

この様な環境における事業活動の結果、連結営業利益は前連結会計年度比 25.7%減の2億5千万円。連結経常利益は前連結会計年度比 30.8%増の7千万円。連結当期純利益は前連結会計年度比 3.8%減の76百万円に留まりました。

尚、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

## 【訂正後】

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、民需関連の油圧ショベルやクレーンを中心に需要回復の兆しが見えて参りましたものの、公共投資関連の道路機械につきましては、需要縮小傾向の厳しい事業環境のまま推移致しました。

海外につきましては、北米市場が需要拡大基調に推移したほか、アジア、オセアニア、中近東市場でも順調に需要回復基調を辿り、金融引き締めで停滞した中国市場を除き、海外市場は概ね好調に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、道路建設機械事業のグローバル展開を積極的に進めて参りました結果、国内向け売上高は前連結会計年度比9.5%減の93億4千万円に減少致しましたが、海外向け売上高を前連結会計年度比34.5%増の53億7千万円まで拡大させ、連結売上高は前連結会計年度比2.8%増の147億2千万円を確保致しました。

国内では、大型ローラから中型ローラへの需要移行により販売台数の増加にもかかわらず売上減少となり、また道路維持機械でも需要が弱含み、国内向け売上高は前連結会計年度比9.5%減の93億4千万円となりました。

東南アジアでは、インドネシア、タイ、韓国、ベトナムなどを中心にディーラー支援等の営業活動を強化し、売上を拡大させて参りましたが、中国向け売上が減少した結果、東南アジア向け売上高は前連結会計年度比4.1%増の15億9千万円と微増に留まりました。

北米では、高水準の住宅建設投資を背景とした建設機械需要の拡大が進む中、ディーラー網整備とユーザー向けデモンストラレーション活動を積極的に進めて参りました結果、北米向け売上高を前連結会計年度比50.3%増の26億円へと大幅に伸ばすことができました。

その他の海外市場でも、ニュージーランドや中近東諸国を中心に売上を拡大し、売上高は前連結会計年度比60.6%増の11億8千万円とすることができました。

利益構造面では、中間連結会計期間末までに原価率で1.7%のコスト低減成果を得ていたものの、日毎に高まる鋼材価格の上昇に対し、鋼材使用比率が極めて高い当社製品原価への影響は避けられず、通期原価率は前連結会計年度比0.4ポイント低減に留まりました。また原油価格の上昇にともなう輸送費高騰や海外販売戦略強化に伴う先行費用支出、海外財務費用の増加、当連結会計年度より生産を開始した中国（上海）子会社の創業費用など、下半期は利益圧迫要因が重なる厳しい収益構造となりました。

この様な環境における事業活動の結果、連結営業利益は前連結会計年度比43.1%減の2億円。連結経常利益は前連結会計年度比72.9%減の1千万円。連結当期純利益は前連結会計年度比74.1%減の24百万円に留まりました。

尚、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

## 3. 経営成績及び財政状態 (2) 財政状態

## 連結キャッシュ・フローの状況

## 【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億6千万円となり前連結会計年度に比べ2億2千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、3億6千万円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加1.6億円と非資金的損益項目である固定資産売却益5億2千万円の計上であります。主な増加額は、仕入債務の増加4億2千万円、売上債権の減少3億2千万円と非資金的損益項目である減価償却費3億6千万円及び貸倒引当金繰入額4億円を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1千万円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入10億円、有価証券の売却による収入7億9千万円及び有形固定資産の売却による収入5億3千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出16億1千万円、有形固定資産の取得による支出3億6千万円及び有価証券の取得による支出2億9千万円を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、5億8千万円であります。主な増加額は、短期借入れの増加による収入8億6千万円及び長期借入れによる収入8千万円であります。主な減少額は、長期借入金の返済による支出1億4千万円と親会社による配当金の支払額2億1千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	63.0	60.8	<u>60.2</u>	60.0	56.9
時価ベースの株主資本比率(%)	29.8	25.6	23.3	49.0	<u>47.2</u>
債務償還年数(年)	-	-	42.4	10.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1.3	5.0	-

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億6千万円となり前連結会計年度に比べ2億2千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億6千万円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加17億1千万円と非資金的損益項目である固定資産売却益5億2千万円の計上であります。主な増加額は、仕入債務の増加4億2千万円、売上債権の減少4億9千万円と非資金的損益項目である減価償却費3億6千万円及び貸倒引当金繰入額4億円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1千万円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入10億円、有価証券の売却による収入7億9千万円及び有形固定資産の売却による収入5億3千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出16億1千万円、有形固定資産の取得による支出3億6千万円及び有価証券の取得による支出2億9千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、5億8千万円であります。主な増加額は、短期借入れの増加による収入8億6千万円及び長期借入れによる収入8千万円であります。主な減少額は、長期借入金の返済による支出1億4千万円と親会社による配当金の支払額2億1千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	63.0	60.8	<u>60.1</u>	60.0	56.9
時価ベースの株主資本比率（％）	29.8	25.6	23.3	49.0	<u>47.3</u>
債務償還年数（年）	-	-	42.4	10.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1.3	5.0	-

（注）1．各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## . 比較連結貸借対照表

## 【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>18,842</u>	<u>65.2</u>	<u>17,372</u>	62.6	<u>1,470</u>
現金及び預金	3,146		2,929		216
受取手形及び売掛金	<u>7,554</u>		<u>8,043</u>		<u>489</u>
有価証券	222		201		21
たな卸資産	<u>7,462</u>		<u>5,885</u>		<u>1,576</u>
繰延税金資産	156		67		89
その他の	<u>306</u>		252		<u>54</u>
貸倒引当金	6		8		1
<u>固定資産</u>	<u>10,063</u>	<u>34.8</u>	<u>10,390</u>	37.4	<u>326</u>
(有形固定資産)	( 4,302)	(14.9)	( 4,356)	(15.7)	( 54)
建物及び構築物	1,803		1,717		85
機械装置及び運搬具	530		615		85
工具器具及び備品	166		190		23
土地	1,692		1,658		33
建設仮勘定	109		174		64
(無形固定資産)	( 72)	( 0.2)	( 87)	( 0.3)	( 15)
(投資その他の資産)	( 5,689)	(19.7)	( 5,945)	(21.4)	( 256)
投資有価証券	4,272		4,261		11
長期貸付金	19		19		0
長期営業債権	397		264		133
繰延税金資産	284		379		95
長期性預金	550		500		50
その他の	629		574		54
貸倒引当金	464		53		410
資産合計	<u>28,906</u>	100.0	<u>27,762</u>	100.0	<u>1,143</u>



期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>10,933</u>	<u>37.8</u>	<u>8,911</u>	32.1	<u>2,022</u>
支払手形及び買掛金	<u>4,771</u>		4,382		<u>389</u>
短期借入金	<u>5,269</u>		3,837		<u>1,432</u>
未払法人税等	56		49		7
製品保証引当金	34		32		2
その他	<u>801</u>		610		<u>191</u>
固定負債	<u>1,516</u>	<u>5.3</u>	<u>2,142</u>	7.7	<u>625</u>
長期借入金	<u>922</u>		1,558		<u>636</u>
退職給付引当金	517		493		24
役員退職慰労引当金	74		90		15
繰延税金負債	1		-		1
負債合計	<u>12,449</u>	43.1	11,053	39.8	<u>1,396</u>
少数株主持分	3		47		43
少数株主持分	3	0.0	47	0.2	43
(資本の部)					
資 本 金	<u>3,115</u>	10.8	<u>3,115</u>	11.2	<u>-</u>
資 本 剰 余 金	<u>6,361</u>	<u>22.0</u>	<u>6,336</u>	22.8	<u>24</u>
利 益 剰 余 金	<u>6,496</u>	<u>22.5</u>	<u>6,670</u>	24.0	<u>174</u>
その他有価証券評価差額金	<u>575</u>	<u>1.9</u>	<u>614</u>	2.2	<u>38</u>
為替換算調整勘定	<u>90</u>	0.3	<u>59</u>	0.2	<u>31</u>
自 己 株 式	<u>5</u>	0.0	<u>15</u>	0.0	<u>10</u>
資 本 合 計	<u>16,453</u>	56.9	16,662	60.0	<u>209</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>28,906</u>	100.0	<u>27,762</u>	100.0	<u>1,143</u>

## 【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>18,786</u>	<u>65.1</u>	<u>17,372</u>	62.6	<u>1,413</u>
現金及び預金	3,146		2,929		216
受取手形及び売掛金	<u>7,383</u>		<u>8,039</u>		<u>655</u>
有価証券	222		201		21
たな卸資産	<u>7,568</u>		<u>5,890</u>		<u>1,678</u>
繰延税金資産	156		67		89
その他の	<u>314</u>		252		<u>62</u>
貸倒引当金	6		8		1
<u>固定資産</u>	<u>10,063</u>	<u>34.9</u>	<u>10,390</u>	37.4	<u>326</u>
(有形固定資産)	( 4,302)	(14.9)	( 4,356)	(15.7)	( 54)
建物及び構築物	1,803		1,717		85
機械装置及び運搬具	530		615		85
工具器具及び備品	166		190		23
土地	1,692		1,658		33
建設仮勘定	109		174		64
(無形固定資産)	( 72)	( 0.3)	( 87)	( 0.3)	( 15)
(投資その他の資産)	( 5,689)	(19.7)	( 5,945)	(21.4)	( 256)
投資有価証券	4,272		4,261		11
長期貸付金	19		19		0
長期営業債権	397		264		133
繰延税金資産	284		379		95
長期性預金	550		500		50
その他の	629		574		54
貸倒引当金	464		53		410
資産合計	<u>28,849</u>	100.0	<u>27,763</u>	100.0	<u>1,086</u>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>11,162</u>	<u>38.7</u>	<u>8,910</u>	32.1	<u>2,251</u>
支払手形及び買掛金	<u>4,766</u>		4,382		<u>384</u>
短期借入金	<u>5,504</u>		3,837		<u>1,666</u>
未払法人税等	56		49		7
製品保証引当金	34		32		2
その他	<u>800</u>		610		<u>190</u>
固定負債	<u>1,282</u>	<u>4.4</u>	<u>2,142</u>	7.7	<u>860</u>
長期借入金	<u>688</u>		1,558		<u>870</u>
退職給付引当金	517		493		24
役員退職慰労引当金	74		90		15
繰延税金負債	1		-		1
負債合計	<u>12,444</u>	43.1	11,053	39.8	<u>1,391</u>
少数株主持分	3		47		43
少数株主持分	3	0.0	47	0.2	43
(資本の部)					
資 本 金	<u>3,115</u>	10.8	<u>3,115</u>	11.2	<u>-</u>
資 本 剰 余 金	<u>6,361</u>	<u>22.1</u>	<u>6,336</u>	22.8	<u>24</u>
利 益 剰 余 金	<u>6,445</u>	<u>22.3</u>	<u>6,671</u>	24.0	<u>225</u>
その他有価証券評価差額金	<u>575</u>	<u>2.0</u>	<u>614</u>	2.2	<u>38</u>
為替換算調整勘定	<u>90</u>	0.3	<u>59</u>	0.2	<u>31</u>
自 己 株 式	<u>5</u>	0.0	<u>15</u>	0.0	<u>10</u>
資 本 合 計	<u>16,401</u>	56.9	16,662	60.0	<u>260</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>28,849</u>	100.0	<u>27,763</u>	100.0	<u>1,086</u>

4. 連結財務諸表等  
・比較連結損益計算書

## 【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,884	100.0	14,280	100.0	604
売 上 原 価	10,355	69.6	9,994	70.0	360
売上総利益	4,529	30.4	4,285	30.0	244
販売費及び一般管理費	4,271	28.7	3,937	27.6	333
運 送 費	540		401		138
給 料 及 び 賞 与	1,706		1,654		52
役員退職慰労引当金繰入額	15		24		9
技 術 研 究 費	555		565		9
そ の 他	1,453		1,291		161
営業利益	258	1.7	347	2.4	89
営業外収益	122	0.8	117	0.8	4
受 取 利 息	53		51		1
受 取 配 当 金	12		8		4
有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
受 取 保 険 配 当 金	1		16		14
そ の 他	55		40		14
営業外費用	310	2.0	411	2.8	101
支 払 利 息	133		103		29
為 替 差 損	40		141		101
そ の 他	136		165		29
経常利益	70	0.5	53	0.4	16
特別利益	567	3.8	8	0.0	559
固定資産売却益	522		-		522
貸倒引当金戻入益	1		-		1
投資有価証券売却益	42		-		42
製品保証引当金戻入益	-		8		8
特別損失	489	3.3	63	0.4	425
下取中古商品評価損	33		-		33
固定資産処分損	15		-		15
貸倒引当金繰入額	428		-		428
団体生命保険金評価損	-		63		63
ゴルフ会員権評価損	2		-		2
合 併 費 用	9		-		9
税金等調整前当期純利益(純損失)	147	1.0	2	0.0	150
法人税、住民税及び事業税	39	0.3	24	0.2	14
法人税等調整額	30	0.2	108	0.8	138
少数株主利益	2	0.0	2	0.0	0
当期純利益	76	0.5	79	0.6	3

## 【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,726	100.0	14,326	100.0	399
売 上 原 価	10,249	69.6	10,025	70.0	223
売上総利益	4,477	30.4	4,300	30.0	176
販売費及び一般管理費	4,270	29.0	3,937	27.5	332
運 送 費	540		401		138
給 料 及 び 賞 与	1,706		1,654		52
役員退職慰勞引当金繰入額	15		24		9
技 術 研 究 費	555		565		9
そ の 他	1,452		1,291		161
営 業 利 益	206	1.4	362	2.5	156
営 業 外 収 益	122	0.8	117	0.8	4
受 取 利 息	53		51		1
受 取 配 当 金	12		8		4
有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
受 取 保 険 配 当 金	1		16		14
そ の 他	55		40		14
営 業 外 費 用	310	2.1	411	2.8	101
支 払 利 息	133		103		29
為 替 差 損	40		141		101
そ の 他	136		165		29
経 常 利 益	18	0.1	69	0.5	50
特 別 利 益	567	3.9	8	0.1	559
固 定 資 産 売 却 益	522		-		522
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-		1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42		-		42
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	-		8		8
特 別 損 失	489	3.3	63	0.5	425
下 取 中 古 商 品 評 価 損	33		-		33
固 定 資 産 処 分 損	15		-		15
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	428		-		428
団 体 生 命 保 険 金 評 価 損	-		63		63
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		-		2
合 併 費 用	9		-		9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	96	0.7	13	0.1	83
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	0.3	24	0.2	14
法 人 税 等 調 整 額	30	0.2	108	0.8	138
少 数 株 主 利 益 ( )	2	0.0	2	0.0	0
当 期 純 利 益	24	0.2	94	0.7	69

## 【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,336	6,336
資本剰余金増加高	(24)	(-)
自己株式処分差益	16	-
連結子会社の合併による剰余金増加高	7	-
資本剰余金期末残高	6,361	6,336
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<u>6,670</u>	<u>6,804</u>
利益剰余金増加高	( <u>76</u> )	( <u>79</u> )
当期純利益	<u>76</u>	<u>79</u>
利益剰余金減少高	(250)	(212)
配当金	212	212
連結子会社の合併による剰余金減少高	37	-
利益剰余金期末残高	<u>6,496</u>	<u>6,670</u>

## 【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,336	6,336
資本剰余金増加高	(24)	(-)
自己株式処分差益	16	-
連結子会社の合併による剰余金増加高	7	-
資本剰余金期末残高	6,361	6,336
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<u>6,671</u>	<u>6,789</u>
利益剰余金増加高	( <u>24</u> )	( <u>94</u> )
当期純利益	<u>24</u>	<u>94</u>
利益剰余金減少高	(250)	(212)
配当金	212	212
連結子会社の合併による剰余金減少高	37	-
利益剰余金期末残高	<u>6,445</u>	<u>6,671</u>

12 ページ  
 4. 連結財務諸表等  
 ・連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）		147	2
減価償却費		361	401
貸倒引当金の増減額（減少）		409	4
製品保証引当金の増減額（減少）		2	8
役員退職慰労引当金の減少額		15	9
退職給付引当金の増加額		24	47
受取利息及び受取配当金		65	59
支払利息		133	103
有価証券売却益		-	0
固定資産売却益		522	-
固定資産処分損		15	-
投資有価証券売却益		42	-
団体生命保険金評価損		-	63
売上債権の増減額（増加）		329	811
たな卸資産の増加額		1,609	120
仕入債務の増加額		429	980
未払費用の増減額（減少）		33	4
その他		142	66
小計		226	643
利息及び配当金の受取額		46	45
利息の支払額		108	106
法人税等の支払額		77	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		365	536
(以下省略)			



【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		96	13
減価償却費		361	401
貸倒引当金の増減額(減少)		409	4
製品保証引当金の増減額(減少)		2	8
役員退職慰労引当金の減少額		15	9
退職給付引当金の増加額		24	47
受取利息及び受取配当金		65	59
支払利息		133	103
有価証券売却益		-	0
固定資産売却益		522	-
固定資産処分損		15	-
投資有価証券売却益		42	-
団体生命保険金評価損		-	63
売上債権の増減額(増加)		495	860
たな卸資産の増加額		1,711	90
仕入債務の増加額		424	982
未払費用の増減額(減少)		33	4
その他		133	68
小計		226	643
利息及び配当金の受取額		46	45
利息の支払額		108	106
法人税等の支払額		77	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		365	536
(以下省略)			

## 4. 連結財務諸表等 注記事項

## セグメント情報 (2) 所在地別セグメント情報

## 【訂正前】

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,213</u>	2,304	337	28	<u>14,884</u>	-	<u>14,884</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	<u>14,571</u>	2,429	1,201	28	<u>18,231</u>	(3,346)	<u>14,884</u>
営業費用	<u>14,258</u>	2,363	1,198	73	<u>17,893</u>	(3,266)	<u>14,626</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>313</u>	65	3	44	<u>338</u>	(79)	<u>258</u>
資産	<u>27,340</u>	4,562	989	581	<u>33,473</u>	(4,567)	<u>28,906</u>

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,273</u>	1,558	447	-	<u>14,280</u>	-	<u>14,280</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,209	65	522	-	1,797	(1,797)	-
計	<u>13,483</u>	1,624	970	-	<u>16,077</u>	(1,797)	<u>14,280</u>
営業費用	<u>13,037</u>	1,710	957	-	<u>15,705</u>	(1,773)	<u>13,932</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>445</u>	86	12	-	<u>372</u>	(24)	<u>347</u>
資産	<u>26,730</u>	3,119	997	296	31,144	(3,381)	<u>27,762</u>

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

## 【訂正後】

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,055</u>	2,304	337	28	<u>14,726</u>	-	<u>14,726</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	<u>14,412</u>	2,429	1,201	28	<u>18,073</u>	(3,346)	<u>14,726</u>
営業費用	<u>14,151</u>	2,363	1,198	73	<u>17,786</u>	(3,266)	<u>14,519</u>
営業利益又は営業損失（ ）	<u>261</u>	65	3	44	<u>286</u>	( 79)	<u>206</u>
資産	<u>27,283</u>	4,562	989	581	<u>33,417</u>	(4,567)	<u>28,849</u>

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,320</u>	1,558	447	-	<u>14,326</u>	-	<u>14,326</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,209	65	522	-	1,797	1,797	-
計	<u>13,529</u>	1,624	970	-	<u>16,124</u>	1,797	<u>14,326</u>
営業費用	<u>13,068</u>	1,710	957	-	<u>15,736</u>	1,773	<u>13,963</u>
営業利益又は営業損失（ ）	<u>460</u>	86	12	-	<u>387</u>	24	<u>362</u>
資産	<u>26,731</u>	3,119	997	296	31,144	3,381	<u>27,763</u>

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

## 4. 連結財務諸表等 注記事項

## セグメント情報 (3) 海外売上高

## 【訂正前】

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,591	2,605	1,181	5,379
連結売上高				<u>14,884</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合	<u>10.7%</u>	<u>17.5%</u>	<u>7.9%</u>	<u>36.1%</u>

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,529	1,733	736	3,998
連結売上高				<u>14,280</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	12.1%	<u>5.2%</u>	<u>28.0%</u>

## 【訂正後】

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,591	2,605	1,181	5,379
連結売上高				<u>14,726</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合	<u>10.8%</u>	<u>17.7%</u>	<u>8.0%</u>	<u>36.5%</u>

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,529	1,733	736	3,998
連結売上高				<u>14,326</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	12.1%	<u>5.1%</u>	<u>27.9%</u>

4. 連結財務諸表等 注記事項  
税効果会計

## 【訂正前】

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	181	21
未払賞与否認	82	75
たな卸資産評価損否認	78	73
役員退職慰労引当金否認	29	35
繰越欠損金	<u>762</u>	1,106
退職給付引当金否認	200	194
その他	36	23
繰延税金資産小計	<u>1,372</u>	<u>1,529</u>
評価性引当額	<u>524</u>	650
繰延税金資産合計	847	878
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
其他有価証券評価差額金	384	407
その他	0	0
繰延税金負債合計	407	431
繰延税金資産の純額	439	447

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.3	<u>42.0</u>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>18.7</u>	<u>1,803.3</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>3.9</u>	<u>296.5</u>
控除所得税額	<u>2.4</u>	<u>170.7</u>
<u>連結調整勘定償却に係る税効果未認識</u>	-	<u>54.7</u>
住民税均等割	<u>13.4</u>	<u>907.6</u>
評価性引当額	<u>64.8</u>	<u>5,648.6</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	<u>248.4</u>
たな卸資産にかかる未実現損失	<u>32.4</u>	<u>535.0</u>
過年度法人税等	<u>4.1</u>	<u>1,649.2</u>
その他	<u>4.3</u>	<u>0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>	<u>4,025.5</u>

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	181	21
未払賞与否認	82	75
たな卸資産評価損否認	78	73
役員退職慰労引当金否認	29	35
繰越欠損金	<u>783</u>	1,106
退職給付引当金否認	200	194
その他	36	23
繰延税金資産小計	<u>1,393</u>	<u>1,528</u>
評価性引当額	<u>545</u>	650
繰延税金資産合計	847	878
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	384	407
その他	0	0
繰延税金負債合計	407	431
繰延税金資産の純額	439	447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.3	<u>42.0</u>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>28.8</u>	<u>287.5</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>6.0</u>	<u>47.3</u>
控除所得税額	<u>3.8</u>	-
住民税均等割	<u>20.6</u>	<u>144.7</u>
評価性引当額	<u>78.0</u>	<u>949.2</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	<u>39.6</u>
たな卸資産にかかる未実現損失	<u>49.9</u>	<u>85.3</u>
過年度法人税等	<u>6.3</u>	<u>262.9</u>
その他	<u>6.4</u>	<u>18.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.1</u>	<u>641.7</u>

24ページ  
4. 連結財務諸表等 注記事項  
1 株当たり情報

【訂正前】

	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	<u>386.25</u> 円	<u>392.04</u> 円
1 株当たり当期純利益	<u>1.79</u> 円	<u>1.86</u> 円

1 株当たり当期純利益算定基礎

	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
当期純利益	<u>76</u> 百万円	<u>79</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>76</u> 百万円	<u>79</u> 百万円
期中平均株式数	<u>42,550</u> 千株	<u>42,512</u> 千株

【訂正後】

	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	<u>385.04</u> 円	<u>392.05</u> 円
1 株当たり当期純利益	<u>0.58</u> 円	<u>2.22</u> 円

1 株当たり当期純利益算定基礎

	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
当期純利益	<u>24</u> 百万円	<u>94</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>24</u> 百万円	<u>94</u> 百万円
期中平均株式数	<u>42,548</u> 千株	<u>42,513</u> 千株

平成 17 年 3 月期個別財務諸表の概要

1 ページ

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	<u>13.678</u>	<u>8.5</u>	<u>240</u>	<u>38.7</u>	<u>184</u>	<u>38.5</u>
16 年 3 月期	<u>12.608</u>	<u>0.7</u>	<u>392</u>	<u>231.9</u>	<u>300</u>	<u>56.7</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	<u>275</u>	<u>12.1</u>	<u>6.48</u>	-	<u>1.5</u>	<u>0.7</u>	<u>1.4</u>
16 年 3 月期	<u>313</u>	<u>693.8</u>	<u>7.37</u>	-	<u>1.8</u>	1.2	<u>2.4</u>

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 42,550,227 株 16 年 3 月期 42,512,299 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	<u>13.518</u>	<u>6.8</u>	<u>191</u>	<u>53.5</u>	<u>135</u>	<u>57.6</u>
16 年 3 月期	<u>12.658</u>	<u>0.0</u>	<u>410</u>	<u>303.8</u>	<u>318</u>	<u>81.9</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	<u>225</u>	<u>31.9</u>	<u>5.31</u>	-	<u>1.3</u>	<u>0.5</u>	<u>1.0</u>
16 年 3 月期	<u>331</u>	-	<u>7.80</u>	-	<u>1.9</u>	1.2	<u>2.5</u>

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 42,548,159 株 16 年 3 月期 42,513,148 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

【訂正前】

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>77.2</u>	1.2
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>67.8</u>	1.2

【訂正後】

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>94.2</u>	1.2
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>64.1</u>	1.2



(3) 財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
17年3月期	<u>26.716</u>	<u>18.001</u>	<u>67.4</u>	<u>422.59</u>
16年3月期	<u>25.696</u>	<u>17.701</u>	68.9	<u>416.51</u>

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 42,597,632株 16年 3月期 42,501,102株  
期末自己株式数 17年 3月期 22,540株 16年 3月期 96,283株

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	円 銭
17年3月期	<u>26.662</u>	<u>17.952</u>	<u>67.3</u>	<u>421.43</u>
16年3月期	<u>25.697</u>	<u>17.702</u>	68.9	<u>416.52</u>

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 42,597,632株 16年 3月期 42,501,102株  
期末自己株式数 17年 3月期 22,540株 16年 3月期 96,283株

2、3ページ  
比較貸借対照表

【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>15,836</u>	<u>59.3</u>	<u>15,326</u>	59.6	<u>510</u>
現金及び預金	2,582		2,238		344
受取手形	3,348		3,929		581
売掛金	<u>4,800</u>		<u>4,639</u>		<u>160</u>
有価証券	222		201		21
商品	961		919		41
製品	<u>1,299</u>		<u>1,234</u>		<u>65</u>
原材料	994		974		19
仕掛品	954		793		160
前払費用	23		34		11
繰延税金資産	148		66		82
短期貸付金	334		100		234
未収入金	<u>139</u>		183		<u>43</u>
その他	34		18		16
貸倒引当金	5		6		0
<u>固定資産</u>	<u>10,879</u>	<u>40.7</u>	<u>10,370</u>	40.4	<u>509</u>
(有形固定資産)	( 2,784)	(10.4)	( 2,689)	(10.5)	( 95)
建物	913		886		26
構築物	79		88		8
機械装置	145		157		12
車両運搬具	98		138		39
工具・器具・備品	126		138		12
土地	1,319		1,277		42
建設仮勘定	102		3		99
(無形固定資産)	( 66)	( 0.2)	( 84)	( 0.3)	( 18)
(投資その他の資産)	( 8,028)	(30.1)	( 7,596)	(29.6)	( 432)
投資有価証券	4,222		4,212		10
関係会社株式	1,707		1,420		286
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	19		19		0
関係会社長期貸付金	384		-		384
長期前払費用	37		38		1
長期営業債権	397		264		133
繰延税金資産	272		361		89
団体生命保険金	408		346		61
敷金	42		43		1
長期性預金	550		500		50
その他	115		106		8
貸倒引当金	460		51		409
資産合計	<u>26,716</u>	100.0	<u>25,696</u>	100.0	<u>1,020</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>8,166</u>	30.6	<u>6,669</u>	26.0	<u>1,497</u>
支払手形	3,603		3,187		416
買掛金	<u>717</u>		639		<u>77</u>
未払外注加工費	<u>351</u>		334		<u>16</u>
短期借入金	2,018		1,935		83
1年以内返済予定の 長期借入金	800		100		700
未払金	<u>260</u>		148		<u>111</u>
未払法人税等	51		19		32
未払消費税等	-		0		0
未払費用	203		192		10
前受金	20		45		24
預り金	27		27		0
製品保証引当金	34		32		2
その他	77		5		71
固定負債	<u>548</u>	<u>2.0</u>	<u>1,325</u>	5.1	<u>776</u>
長期借入金	-		800		800
退職給付引当金	473		453		20
役員退職慰労引当金	74		71		2
負債合計	<u>8,715</u>	<u>32.6</u>	7,994	31.1	<u>720</u>
(資本の部)					
資本金	<u>3,115</u>	<u>11.7</u>	<u>3,115</u>	12.1	-
資本剰余金	<u>6,600</u>	<u>24.7</u>	<u>6,336</u>	24.7	<u>263</u>
資本準備金	6,584		6,336		247
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	16		-		16
利益剰余金	<u>7,718</u>	<u>28.9</u>	<u>7,655</u>	29.8	<u>63</u>
利益準備金	778		778		-
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	35		35		-
価格変動積立金	65		65		-
海外市場開拓積立金	6		6		-
別途積立金	6,000		6,000		-
当期末処分利益	<u>832</u>		<u>769</u>		<u>63</u>
その他有価証券評価差額金	<u>572</u>	2.1	<u>610</u>	2.4	<u>37</u>
自己株式	<u>5</u>	0.0	<u>15</u>	0.1	<u>10</u>
資本合計	<u>18,001</u>	<u>67.4</u>	<u>17,701</u>	68.9	<u>299</u>
負債・資本合計	<u>26,716</u>	100.0	<u>25,696</u>	100.0	<u>1,020</u>

## 【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>15,782</u>	<u>59.2</u>	<u>15,326</u>	59.6	<u>455</u>
現金及び預金	2,582		2,238		344
受取手形	3,348		3,929		581
売掛金	<u>4,628</u>		<u>4,635</u>		<u>7</u>
有価証券	222		201		21
商品	961		919		41
製品	<u>1,409</u>		<u>1,238</u>		<u>170</u>
原材料	994		974		19
仕掛品	954		793		160
前払費用	23		34		11
繰延税金資産	148		66		82
短期貸付金	334		100		234
未収入金	<u>147</u>		183		<u>35</u>
その他	34		18		16
貸倒引当金	5		6		0
<u>固定資産</u>	<u>10,879</u>	<u>40.8</u>	<u>10,370</u>	40.4	<u>509</u>
(有形固定資産)	( 2,784)	(10.4)	( 2,689)	(10.5)	( 95)
建物	913		886		26
構築物	79		88		8
機械装置	145		157		12
車両運搬具	98		138		39
工具・器具・備品	126		138		12
土地	1,319		1,277		42
建設仮勘定	102		3		99
(無形固定資産)	( 66)	( 0.3)	( 84)	( 0.3)	( 18)
(投資その他の資産)	( 8,028)	(30.1)	( 7,596)	(29.6)	( 432)
投資有価証券	4,222		4,212		10
関係会社株式	1,707		1,420		286
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	19		19		0
関係会社長期貸付金	384		-		384
長期前払費用	37		38		1
長期営業債権	397		264		133
繰延税金資産	272		361		89
団体生命保険金	408		346		61
敷金	42		43		1
長期性預金	550		500		50
その他	115		106		8
貸倒引当金	460		51		409
<u>資産合計</u>	<u>26,662</u>	100.0	<u>25,697</u>	100.0	<u>965</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動負債</b>	<u>8,161</u>	30.6	<u>6,669</u>	26.0	<u>1,492</u>
支払手形	3,603		3,187		416
買掛金	713		639		74
未払外注加工費	<u>350</u>		334		16
短期借入金	2,018		1,935		83
1年以内返済予定の 長期借入金	800		100		700
未払金	<u>259</u>		148		<u>110</u>
未払法人税等	51		19		32
未払費用	203		192		10
前受金	20		45		24
預り金	27		27		0
製品保証引当金	34		32		2
その他	77		5		71
<b>固定負債</b>	<u>548</u>	<u>2.1</u>	<u>1,325</u>	5.1	<u>776</u>
長期借入金	-		800		800
退職給付引当金	473		453		20
役員退職慰労引当金	74		71		2
<b>負債合計</b>	<u>8,710</u>	<u>32.7</u>	7,994	31.1	<u>715</u>
(資本の部)					
<b>資本金</b>	<u>3,115</u>	<u>11.6</u>	<u>3,115</u>	12.1	-
<b>資本剰余金</b>	<u>6,600</u>	<u>24.8</u>	<u>6,336</u>	24.7	<u>263</u>
資本準備金	6,584		6,336		247
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	16		-		16
<b>利益剰余金</b>	<u>7,669</u>	<u>28.8</u>	<u>7,655</u>	29.8	<u>13</u>
利益準備金	778		778		-
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	35		35		-
価格変動積立金	65		65		-
海外市場開拓積立金	6		6		-
別途積立金	6,000		6,000		-
当期末処分利益	<u>783</u>		<u>770</u>		<u>13</u>
その他有価証券評価差額金	<u>572</u>	2.1	<u>610</u>	2.4	<u>37</u>
<b>自己株式</b>	<u>5</u>	0.0	<u>15</u>	0.1	<u>10</u>
<b>資本合計</b>	<u>17,952</u>	<u>67.3</u>	<u>17,702</u>	68.9	<u>249</u>
<b>負債・資本合計</b>	<u>26,662</u>	100.0	<u>25,697</u>	100.0	<u>965</u>

【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>13,678</u>	100.0	<u>12,608</u>	100.0	<u>1,070</u>
売 上 原 価	<u>10,043</u>	<u>73.4</u>	<u>9,099</u>	<u>72.2</u>	<u>943</u>
売上総利益	<u>3,635</u>	<u>26.6</u>	<u>3,508</u>	<u>27.8</u>	<u>127</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,394</u>	<u>24.8</u>	3,115	<u>24.7</u>	278
営業利益	<u>240</u>	<u>1.8</u>	<u>392</u>	<u>3.1</u>	<u>151</u>
営業外収益	<u>106</u>	0.8	<u>96</u>	<u>0.8</u>	<u>9</u>
受取利息	65		52		12
受取配当金	16		11		4
受取保険配当金	1		6		5
有価証券売却益	-		0		0
雑収入	23		25		2
営業外費用	<u>162</u>	1.2	<u>188</u>	1.5	<u>26</u>
支払利息	47		38		8
たな卸資産評価損	14		33		19
雑損失	100		116		15
経常利益	<u>184</u>	<u>1.4</u>	<u>300</u>	<u>2.4</u>	<u>115</u>
特別利益	<u>565</u>	<u>4.1</u>	<u>8</u>	<u>0.0</u>	<u>557</u>
固定資産売却益	522		-		522
投資有価証券売却益	42		-		42
製品保証引当金戻入益	-		8		8
貸倒引当金戻入益	0		-		0
特別損失	<u>423</u>	3.1	<u>63</u>	0.5	<u>359</u>
固定資産処分損	14		-		14
貸倒引当金繰入額	397		-		397
団体生命保険金評価損	-		63		63
ゴルフ会員権評価損	2		-		2
合併費用	9		-		9
税引前当期純利益	<u>326</u>	<u>2.4</u>	<u>244</u>	<u>1.9</u>	<u>82</u>
法人税、住民税及び事業税	19	0.2	18	<u>0.1</u>	1
法人税等調整額	32	0.2	86	0.7	119
当期純利益	<u>275</u>	<u>2.0</u>	<u>313</u>	<u>2.5</u>	<u>37</u>
前期繰越利益	663		<u>562</u>		<u>100</u>
中間配当額	106		106		0
当期末処分利益	<u>832</u>		<u>769</u>		<u>63</u>

## 【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>13,518</u>	100.0	<u>12,658</u>	100.0	<u>860</u>
売 上 原 価	<u>9,933</u>	<u>73.5</u>	<u>9,131</u>	<u>72.1</u>	<u>801</u>
売上総利益	<u>3,584</u>	<u>26.5</u>	<u>3,526</u>	<u>27.9</u>	<u>58</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,393</u>	<u>25.1</u>	3,115	<u>24.6</u>	278
営業利益	<u>191</u>	<u>1.4</u>	<u>410</u>	<u>3.3</u>	<u>219</u>
営業外収益	<u>106</u>	0.8	<u>96</u>	<u>0.7</u>	<u>9</u>
受取利息	65		52		12
受取配当金	16		11		4
受取保険配当金	1		6		5
有価証券売却益	-		0		0
雑収入	23		25		2
営業外費用	<u>162</u>	1.2	<u>188</u>	1.5	<u>26</u>
支払利息	47		38		8
たな卸資産評価損	14		33		19
雑損失	100		116		15
経常利益	<u>135</u>	<u>1.0</u>	<u>318</u>	<u>2.5</u>	<u>183</u>
特別利益	<u>565</u>	<u>4.2</u>	<u>8</u>	<u>0.1</u>	<u>557</u>
固定資産売却益	522		-		522
投資有価証券売却益	42		-		42
製品保証引当金戻入益	-		8		8
貸倒引当金戻入益	0		-		0
特別損失	<u>423</u>	3.1	<u>63</u>	0.5	<u>359</u>
固定資産処分損	14		-		14
貸倒引当金繰入額	397		-		397
団体生命保険金評価損	-		63		63
ゴルフ会員権評価損	2		-		2
合併費用	9		-		9
税引前当期純利益	<u>277</u>	<u>2.1</u>	<u>262</u>	<u>2.1</u>	<u>14</u>
法人税、住民税及び事業税	19	0.2	18	<u>0.2</u>	1
法人税等調整額	32	0.2	86	0.7	119
当期純利益	<u>225</u>	<u>1.7</u>	<u>331</u>	<u>2.6</u>	<u>105</u>
前期繰越利益	663		<u>544</u>		<u>119</u>
中間配当額	106		106		0
当期末処分利益	<u>783</u>		<u>770</u>		<u>13</u>

【訂正前】

項 目 \ 期 別	当事業年度 (平成17年3月期)	前事業年度 (平成16年3月期)
当期末処分利益	百万円 <u>832</u>	百万円 <u>769</u>
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)	106 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	<u>726</u>	663

(注) 1. 平成16年12月20日に総額106百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しましたので年間配当総額は、212百万円となります。

2. 配当金は、自己株式を除いております。

【訂正後】

項 目 \ 期 別	当事業年度 (平成17年3月期)	前事業年度 (平成16年3月期)
当期末処分利益	百万円 <u>783</u>	百万円 <u>770</u>
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)	106 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	<u>677</u>	663

(注) 1. 平成16年12月20日に総額106百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しましたので年間配当総額は、212百万円となります。

2. 配当金は、自己株式を除いております。



【訂正前】

期 別 区 分		当事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 8,740	%	百万円 9,460	%	百万円 720	% 7.6
	海外	4,579		2,764		1,814	65.7
	計	<u>13,319</u>	<u>97.4</u>	<u>12,224</u>	97.0	<u>1,094</u>	<u>9.0</u>
産業機械	国内	24		86		62	71.8
	海外	3		28		24	87.0
	計	28	0.2	115	0.9	87	75.6
その他	国内	307		235		72	30.7
	海外	23		32		9	28.5
	計	330	<u>2.4</u>	267	2.1	63	23.6
合 計	国内	<u>9,072</u>	<u>66.3</u>	<u>9,782</u>	<u>77.6</u>	<u>710</u>	<u>7.3</u>
	海外	4,606	<u>33.7</u>	2,825	<u>22.4</u>	1,780	63.0
	計	<u>13,678</u>	100.0	<u>12,608</u>	100.0	<u>1,070</u>	<u>8.5</u>

【訂正後】

期 別 区 分		当事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 8,580	%	百万円 9,510	%	百万円 930	% 9.8
	海外	4,579		2,764		1,814	65.7
	計	<u>13,159</u>	<u>97.3</u>	<u>12,275</u>	97.0	<u>884</u>	<u>7.2</u>
産業機械	国内	24		86		62	71.8
	海外	3		28		24	87.0
	計	28	0.2	115	0.9	87	75.6
その他	国内	307		235		72	30.7
	海外	23		32		9	28.5
	計	330	<u>2.5</u>	267	2.1	63	23.6
合 計	国内	<u>8,912</u>	<u>65.9</u>	<u>9,832</u>	<u>77.7</u>	<u>920</u>	<u>9.4</u>
	海外	4,606	<u>34.1</u>	2,825	<u>22.3</u>	1,780	63.0
	計	<u>13,518</u>	100.0	<u>12,658</u>	100.0	<u>860</u>	<u>6.8</u>

8 ページ  
注記事項  
貸借対照表の注記

【訂正前】

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	<u>2,711</u> 百万円	2,590百万円
関係会社に対する短期金銭債務	644百万円	541百万円
関係会社に対する長期金銭債権	384百万円	

【訂正後】

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	<u>2,710</u> 百万円	2,590百万円
関係会社に対する短期金銭債務	644百万円	541百万円
関係会社に対する長期金銭債権	384百万円	

8 ページ  
 注記事項  
 損益計算書の注記

【訂正前】

	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 関係会社との取引高		
売上高	2,605百万円	1,513百万円
仕入高	2,009百万円	1,896百万円
営業取引以外の取引高	21百万円	23百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容		
宣伝広告費	101百万円	58百万円
運搬費	455百万円	355百万円
給料及び手当	664百万円	612百万円
賞与	165百万円	174百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	12百万円
退職給付費用	118百万円	116百万円
減価償却費	75百万円	46百万円
不動産賃借料	62百万円	64百万円
旅費交通費	229百万円	219百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	24%	22%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	76%	78%

【訂正後】

	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 関係会社との取引高		
売上高	2,603百万円	1,513百万円
仕入高	2,009百万円	1,896百万円
営業取引以外の取引高	21百万円	23百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容		
宣伝広告費	101百万円	58百万円
運搬費	454百万円	355百万円
給料及び手当	664百万円	612百万円
賞与	165百万円	174百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	12百万円
退職給付費用	118百万円	116百万円
減価償却費	75百万円	46百万円
不動産賃借料	62百万円	64百万円
旅費交通費	229百万円	219百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	24%	22%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	76%	78%

10ページ  
 注記事項  
 1株当たり情報

【訂正前】

	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	<u>422.59</u> 円	<u>416.51</u> 円
1株当たり当期純利益	<u>6.48</u> 円	<u>7.37</u> 円

1株当たり当期純利益算定基礎

	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
当期純利益	<u>275</u> 百万円	<u>313</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>275</u> 百万円	<u>313</u> 百万円
期中平均株式数	<u>42,550</u> 千株	<u>42,512</u> 千株

【訂正後】

	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	<u>421.43</u> 円	<u>416.52</u> 円
1株当たり当期純利益	<u>5.31</u> 円	<u>7.80</u> 円

1株当たり当期純利益算定基礎

	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
当期純利益	<u>225</u> 百万円	<u>331</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>225</u> 百万円	<u>331</u> 百万円
期中平均株式数	<u>42,548</u> 千株	<u>42,513</u> 千株

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	179	20
未払賞与否認	68	66
たな卸資産評価損否認	72	73
役員退職慰労引当金否認	29	28
繰越欠損金	<u>666</u>	1,009
退職給付引当金否認	186	180
その他	34	21
繰延税金資産小計	<u>1,238</u>	1,401
評価性引当額	<u>411</u>	542
繰延税金資産合計	826	858
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	381	406
その他	0	0
繰延税金負債合計	405	430
繰延税金資産の純額	421	428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.3	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>7.6</u>	<u>13.1</u>
控除所得税額	<u>1.1</u>	<u>1.5</u>
住民税均等割	<u>5.9</u>	<u>7.4</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>1.8</u>	<u>1.9</u>
評価性引当額	<u>40.1</u>	<u>91.9</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	<u>1.9</u>
その他	<u>2.7</u>	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.7</u>	<u>28.2</u>

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	179	20
未払賞与否認	68	66
たな卸資産評価損否認	72	73
役員退職慰労引当金否認	29	28
繰越欠損金	<u>686</u>	1,009
退職給付引当金否認	186	180
その他	34	21
繰延税金資産小計	<u>1,257</u>	1,401
評価性引当額	<u>431</u>	542
繰延税金資産合計	826	858
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	381	406
その他	0	0
繰延税金負債合計	405	430
繰延税金資産の純額	421	428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.3	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>9.0</u>	<u>12.2</u>
控除所得税額	<u>1.3</u>	<u>1.3</u>
住民税均等割	<u>6.9</u>	<u>6.9</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.1</u>	<u>1.8</u>
評価性引当額	<u>40.0</u>	<u>88.9</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	<u>1.8</u>
その他	<u>3.1</u>	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.5</u>	<u>26.2</u>